

完了報告書（平成 23 年度）

提出者 瀬戸・徐・映里奈

提出年月日 2012 年 4 月 28 日

【プロジェクト名】

和文 在日ベトナム系住民の「食の確保戦略」からみる親密圏の再編成と地域社会への影響

英文 Reconstruction intimate sphere and influence on local society through “Strategies for securing Daily Meals” –a case of Vietnamese refugees in Japan

【メンバー構成】

研究代表者 瀬戸・徐・映里奈

幹事

メンバー

【ねらいと目的】（600 字程度）

本企画の目的は、インドシナ難民を主とした在日ベトナム系住民を対象とし、「食の確保戦略」が社会環境や同じエスニック集団の人口の違いなどによって、どのような違いが現れ、地域社会にどのような影響を与えるのかを考察するものである。そのため、調査地にはベトナム難民の集住地区である、地方都市で都市農村混住地域である兵庫県姫路市と大都市近郊の神奈川県大和市のいちょう団地をとりあげ、比較調査を実施した。ここでの「食の確保戦略」とは、異文化社会のなかで自文化の食を再現しようとする生活実践を指す。

エスニック・マイノリティ、とくに渡日一世にとって、食べ慣れた故郷の食は、異文化社会において自身の生活習慣を無理に変えずに生活していくために重要なものである。つまり、それらの確保手段を維持できることは日本への定着化が進んでいるとみなすこともできる。日本におけるエスニック・マイノリティの食に関する研究は、比較食文化論やエスニック・ビジネス研究において主に蓄積されてきた。エスニック・ビジネスの成立・発展は、エスニック・マイノリティが異文化社会で生活するうえで重要であり、地域経済への貢献も期待されている。しかし、その観点はエスニック・マイノリティの様々な生活実践を狭めて捉えがちである。本企画では売買という行為だけにとどまらず、野菜等の採集や栽培などの「食の確保戦略」も視野に入れる。それらを明らかにすることによって、在日ベトナム系住民のトランスナショナルな親密権の再編成と地域社会への影響を分析し、彼らの定着化過程をについて考察する。

【活動の記録】

研究会・ワークショップの場合は、開催年月日、報告者と報告題等
調査の場合は、調査年月日、調査者、調査地、調査目的等
その他の活動も含めて、研究期間中の活動について簡潔に記してください。

2011年5月29日

【口頭発表】関西社会学第62回大会（於甲南女子大学）

在日ベトナム系住民の生活における食の確保－兵庫県姫路市事例として－

2011年6月23日～28日、

神奈川県大和市・横浜市、エスニック・ビジネスに関する聞き取り調査・資料収集

2011年10月11日～21日

ベトナム・ホーチミン、日本定住ベトナム難民と故郷との紐帯に関する調査

2011年11月24日

【口頭発表】“The human network of the resettled Vietnamese refugees through “securing daily meals.A case study of Hyogo Himeji-city in Japan.” The 4th Next-Generation Global Workshop.京都大学グローバル COE プログラム「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」

2012年1月28日～2月2日、

神奈川県大和市、インドシナ難民の集住地区のエスニック食材店の調査

2012年2月19日・20日、

神奈川県大和市、インドシナ難民への聞き取り調査

【成果の概要】（800字程度）

兵庫県姫路市と神奈川県大和市いちょう団地における在日ベトナム系住民の「食の確保戦略」の変移を比較することによって、地域社会への定着化過程が地域環境によってどのような違いが表れるのかを明らかにすることができた。

二つの調査地の「食の確保戦略」における共通点では、すでに県内に形成されていたトランスナショナルな社会空間（中華街など）の利用や、90年以降に祖国への一時帰国や送金が許可されたベトナム本国の親類、アメリカ・オーストラリアなどの他国に住む親類たちとのトランスナショナルネットワークの形成がみられた。また、地域社会において居住している公営住宅団地や社宅の空き地で、日常的に購入するには高価な野菜の栽培や自生地への採集なども行われていた。また、職場や日本語教室等で関係を築いた日本人から管理できなくなった農地の借り受け、利用する現象が2000年代から増加することも共通していた。

この二つの地域の差異としては、エスニック・ビジネスの発展に大きな違いがみられることである。姫路市は個人宅内の零細な店舗経営のみ確認されているが、いちょう団地においては営業許可をうけたインドシナ難民が経営する食料品店やレストランが5店舗ほど確立している。顧客となりうる人口数の多さと不況によって近隣の商店街がさびれ、日本人経営者との競合関係を避けられたことがその要因である。いちょう団地はベトナム出身者のインドシナ難民だけではなく、ラオス・カンボジア出身者・中国残留孤児などの人口数も兵庫県姫路市よりもはるかに多い。そのため、同じ食材をもとめるエスニック集団に支えられて店の経営が可能となっていた。一方、そうした環境にない姫路市のベトナム系住民たちの場合、「食の確保戦略」は様々なエスニック・ネットワークや地域住民との関係の構築によって成り立っていた。

従来の研究では、都市のインナーシティが研究の対象地域になることが多かった。しかし、異なる地域環境において比較調査を実施することによって、エスニック・マイノリティの生活にどのような違いがあらわれてくるのかが明らかになった。

【通信欄】

（研究代表者記入）

プロジェクト	<input checked="" type="checkbox"/> 次世代 <input type="checkbox"/> 次世代ユニット <input type="checkbox"/> 男女共同参画に資する調査研究		
経費	予算額	200(千円)	実績額 200(千円)